

平成 27 年度調査研究報告

1. 調査研究の実施

(1) 自主調査研究

1) 大都市における公園緑地のあり方に関する調査研究

国土交通省の協力を得て、大都市（東京都、政令指定都市）と共同で「公園植栽の管理方針策定フローの検討」、「都市公園の使用料設定等」、「指定管理者制度の現況分析と効果的・継続的なインセンティブ付与」、「都市公園の施設設置」、「身近な公園の整備・再整備に向けた検討～公園が持つ正負の働きを踏まえて～」、「事例調査 各都市プロフィールとHPデータの再整理」、「公園緑地における維持管理の積算基準連絡協議会実施についての意見交換会」等に関する調査研究を行いました。

2) 中核市、県庁所在都市等における公園緑地の課題に関する調査研究

主に中核市、県庁所在都市や特別区等の公園緑地行政に資するため、これらの都市が抱える公園緑地の課題解決に向けた調査研究の場を設け、「開発行為に伴い設置された小規模公園の現状と新たな取り組みに関する調査」、「都市公園の維持管理に関わる体制・予算・業務内容に関する調査」について検討会を実施し調査研究を行いました。

3) 公園緑地先進事例の調査・発信

アンケート調査等で収集した都市公園等の整備・管理運営に関する先進的な取り組み事例について、機関誌「公園緑地」や「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会の第一部事例発表会で発信しました。

4) アンケート調査の実施

地方公共団体を対象に都市公園等の整備・管理運営に関する取り組みに関するアンケート調査を行いました。

5) 都市公園におけるトイレのあり方に関する調査研究

子育て世代の利用促進や防犯面の向上等に資する都市公園におけるトイレのあり方に関する調査研究として、全国の都市公園のトイレの整備・管理状況の把握及び先進事例を収集しました。また、さいたま市の協力を得て、身近な公園において地域の幼稚園や自治会、公園指定管理者（(公財)さいたま市公園緑地協会）の参加による、公園トイレの清掃や壁面のペインティング等を行い、トイレのイメージアップを図るパイロットプランを実施しました。さらに、公園トイレの質の向上に向けた機運を高める普及啓発活動として、「公園トイレフォーラムー時代のニーズにあわせて、公園トイレは変わるかー」を東京都日比谷公園（日比谷コンベンションホール）にて開催しました。

6) 調査研究年報の発行

研究成果を公表するため、「平成 27 年度公園緑地研究所調査研究報告」をとりまとめました。

2. 受託調査事業

(1) 受託調査

21件の調査を受託し、その成果を取りまとめました。受託内容の内訳は、次のとおりです。

- 1) 文化及び芸術の振興を目的とする業務……………4
 - ・史跡、文化財の復元等の設計
 - ・史跡、文化財の活用に関する調査
- 2) 教育、スポーツ、健康活動等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする業務……………7
 - ・運動公園の計画・設計
 - ・東日本大震災被災地における子どもの遊び場の再生に関する調査、設計等
- 3) 公園施設の長寿命化を目的とする業務……………1
 - ・公園施設の更新計画
- 4) 国土の利用、整備又は保全を目的とする業務……………3
 - ・大規模公園に関する調査
 - ・人口減少や都市の縮退等に対応した緑地計画に関する調査
- 5) 地域社会の健全な発達を目的とする業務……………1
 - ・大都市都市公園機能実態共同調査
- 6) 指定管理者制度に関する業務……………1
 - ・公園又は公園施設の指定管理者制度等に関する調査
- 7) 公園の管理運営等に関する業務……………2
 - ・公園施設の管理運営計画
 - ・公園施設の利用促進に関する調査
- 8) その他……………2
 - ・公園緑地工事積算体系の更新に係る検討調査
 - ・公園緑地以外の調査、設計等

平成 28 年度調査研究計画

1. 自主調査研究事業

全国レベルでの新たな社会ニーズや課題に対応していくため、大都市（東京都、政令指定都市）および中核市等を対象とした公園緑地等の課題に関する調査研究を継続・実施します。また、時代を反映した先進的な事例や、会員・地方自治体が抱える課題やニーズを収集し、情報として発信していくための調査を実施します。

さらに、女性や親子にとって安全で利用しやすい公園トイレのあり方を昨年に引き続き調査研究するとともに、全国の都市公園ストックの有効活用方策に関する調査研究を行います。

(1) 大都市における公園緑地のあり方に関する調査研究

国土交通省の協力を得て、大都市（東京都、政令指定都市）と共同で大都市の公園緑地の現状を把握し、公園緑地行政に資するため、各都市から提案された課題について調査研究する「大都市都市公園機能実態共同調査」の実施します。

(2) 中核市等における公園緑地の課題に関する調査研究

主に中核市、県庁所在都市や特別区等の公園緑地行政に資するため、これらの都市が抱える公園緑地の課題等について情報共有の場を設け、今後の課題解決に向けて調査研究します。また、その成果を公表します。

(3) 公園緑地先進事例調査

会員からの要望の多い再整備や管理運営等については、先進事例等のアンケート調査（平成 23 年度～）や都市公園コンクールでの事例も含め、「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会の事例発表会、機関誌「公園緑地」の事例特集号、ホームページの「時代に応える公園緑地事例」で発信してきましたが、今年度も積極的に調査、発信します。

(4) アンケート調査

会員や公園緑地関係者に参考となる新たな社会ニーズや課題に対応したストック活用や公園マネジメントの取組み等について、その実態を把握し、先進事例となる具体的情報を収集・発信するためアンケート調査を実施します。

(5) 都市公園におけるトイレのあり方に関する調査研究

女性や親子にとって安全で利用しやすい公園のトイレのあり方に関する調査研究に取り組みます。

平成 28 年度は平成 27 年度成果をもとに今後の公園のトイレのあり方についてとりまとめを行い、その成果をもとに普及啓発のためのリーフレットを作成するとともに、平成 28 年度出版を予定している「ユニバーサルデザインによるみんなのための公園づくり（改訂版）」に反映します。

(6) 都市公園ストック有効活用方策に関する調査研究

全国の都市公園ストックの有効活用を推進するため、平成 27 年度に緑・公園関係団体協議会（15 団体）および全国都市公園整備促進協議会との共同で実施した「都市公園ストック有効活用モデルプラン公募事業」の成果に加え、全国の先進的な取組み事例を盛り込んだ優良事例集を作成し、全国に発信します。

さらに、民間提案による都市公園ストック有効活用モデルプランの公募事業について、平成 27 年度事業の課題・問題点を整理し、事業継続に向けた事業計画等の諸準備を行います。

(7) 調査研究年報の発行

調査研究成果の普及を図るため、「公園緑地研究所調査研究報告」を発行します。

2. 受託調査事業

発注情報の取得を強化するなど、入札や企画競争に積極的に参加します。また、過年度の自主研究事業等の成果を活用し、新たな社会ニーズ等を踏まえたストック活用方策や、効率的・効果的な管理・運営に関する企画提案を検討し、今後の受託機会の一層の拡大化を目指していきます。

以上により、協会の財政基盤の強化と安定化を図り、公益、収益のバランスのとれた円滑な事業運営を継続的かつ発展的に推進していきます。

(1) 受託調査事業

新たな公園緑地施策に係る調査、緑の基本計画や広域緑地計画、都市公園等の設計やリニューアル計画、公園緑地の管理・運営計画などの業務を積極的に受託し、公園緑地事業の健全な発展と推進に寄与していきます。